

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9083

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第22期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日	自 2019年 5 月 1 日 至 2019年10月31日	自 2018年 5 月 1 日 至 2019年 4 月30日
売上高	(千円)	4,639,129	5,413,485	10,302,812
経常利益	(千円)	469,915	877,788	1,179,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	337,706	602,648	821,379
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	358,204	480,542	792,916
純資産額	(千円)	3,883,323	4,510,024	4,188,570
総資産額	(千円)	5,232,903	5,901,639	5,760,799
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.04	38.02	51.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.75	37.73	50.59
自己資本比率	(%)	71.4	74.1	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,453	321,834	650,806
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,461	159,716	670,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,074	509,459	7,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,279,033	1,257,264	1,660,313

回次		第21期 第 2 四半期 連結会計期間	第22期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 8 月 1 日 至 2018年10月31日	自 2019年 8 月 1 日 至 2019年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.14	19.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第 2 四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第 3 四半期連結会計期間に確定しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前第 2 四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

（コマース事業）

当社の連結子会社であるHamee Taiwan, Corp.は2019年4月19日開催の取締役会において解散を決議しており、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦や欧州の政治情勢、近隣諸国における地政学的リスク、並びに消費税増税に伴う影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、2019年2月にリリースした「iFace」シリーズのニューモデル「iFace Reflection」が引き続き堅調に推移したほか、2019年9月に発売されたiPhone11シリーズの販売が好調な滑り出しを見せたことを背景に、新旧モデルを問わず「iFace」シリーズ全体の販売が底上げされました。

自社開発のクラウド(SaaS)型ECプラットフォーム「ネクストエンジン」については、サイト作成プラットフォーム「Shopify」との連携強化、クラウド型在庫管理ソフト「ロジクラ」とのシステム連携、住信SBIネット銀行株式会社とのEC事業者向けオンライン融資等の検討に係る基本合意書の締結等、幅広いパートナーとの協業により引き続きプラットフォームとしての付加価値向上に努めました。

なお、当社グループでは中長期的な企業価値向上のための経営施策の一環として、成長のための投資を戦略的に実施しております。最近の事例として、コマース事業においては国内外でのモバイルアクセサリーブランドの取得、プラットフォーム事業においてはEC販売支援コンサル企業の取得(M&A)やネクストエンジンの機能強化を実現するための開発投資、その他セグメントにおいてはIoTサービスに対する研究開発等、従前よりも一歩踏み込んだ成長投資を積極化しております。これに伴い、ソフトウェア償却費の増加、のれん償却費の増加、研究開発費の増加等が顕在化し、特に前期において各段階利益の伸びが抑制される結果となりましたが、中長期的な企業価値向上に資する重要な取り組みであると判断しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,413,485千円(前年同四半期比16.7%増)、営業利益は842,945千円(同80.5%増)、経常利益は877,788千円(同86.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は602,648千円(同78.5%増)となりました。

参考指標として、成長投資を加味した収益力の指標であるEBITDAによる前年同期対比を以下に記載いたします。

(単位：千円)

	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
税金等調整前四半期純利益	471,173	879,032	407,858	86.6%
支払利息	723	883	160	22.2%
減価償却費	155,886	191,282	35,395	22.7%
EBITDA	627,783	1,071,198	443,415	70.6%
研究開発費	59,892	79,663	19,771	33.0%

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

「iFace Reflection」シリーズに加え、定番である「iFace First Class」シリーズも国内小売、卸販売共に堅調に推移しました。これは、2019年9月発売のiPhone11シリーズ向け及び値下げの動きが強まった旧型iPhoneシリーズ向けの双方において、「iFace」シリーズの需要が高まったことに起因しております。

海外においては、韓国連結子会社が事業譲受により取得したモバイルアクセサリブランド「PATCHWORKS」が、韓国国内及び海外輸出の双方で好調に推移しました。米国においては、前期から引き続いて雑貨の販売が好調に推移した小売が前年同期の実績を上回った一方で、前期大型受注を獲得した卸販売は、その反動で減収となりました。

海外に比べ利益率の高い国内販売が大幅に伸長したことで事業全体の利益の伸びが牽引され、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,443,230千円(前年同四半期比17.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1,068,294千円(同49.2%増)となりました。

b. プラットフォーム事業

前期に引き続き、サービスレベルの維持向上と自社リソースの有効活用を図る目的で、コールセンター業務の移管手続きを進めているため、契約獲得ペースが一時的に鈍化しているものの、ネクストエンジンの契約を獲得する上で重要となる初期設定の円滑化を実現するため従前より進めてきたネクストエンジンの機能強化、サポート体制の強化など、各種施策の効果が発現したことにより、期初計画を着実にクリアすることができました。これにより、総契約数は3,790社(前連結会計年度末比168社増)、利用店舗数29,376店(同1,370店増、いずれも自社調べ)となりました。

また、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、来期以降の大幅な成長を企図して実施している先行投資(コンサルタントの採用)等の影響で、営業利益が抑制されております。これらの結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は897,762千円(前年同四半期比7.3%増)、セグメント利益(営業利益)は主としてネクストエンジンの売上増加による売上総利益の増加による影響により、269,412千円(同9.1%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス、1月にリリースしたIoTサービス、スマートフォンを持たないお子様のための音声メッセージロボット「Hamic BEAR」、2019年10月より開始しました投資事業等が含まれます。なお「Hamic BEAR」につきましては、子供が直感操作できるメッセージ送信仕様等のデザインが評価された事により、「2019年グッドデザイン賞」(主催:公益財団法人日本デザイン復興会)を受賞しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は78,727千円(前年同四半期比839.5%増)、セグメント損益(営業損益)は先行投資フェーズであるため81,929千円(前年同四半期は84,508千円の損失)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ140,839千円増加し、5,901,639千円となりました。これは主に、短期借入金の返済、配当金の支払い等による現金及び預金が403,048千円減少した一方、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加332,067千円増加、ふるさと納税事業における一時的な立替金を中心としたその他流動資産が137,925千円増加等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ180,614千円減少し、1,391,614千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い未払法人税等が162,147千円増加した一方、短期借入金の返済300,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ321,453千円増加し、4,510,024千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益602,648千円の計上、剰余金の配当103,530千円、自己株式の増加52,136千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ403,048千円減少し、1,257,264千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は321,834千円(前年同四半期は103,453千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益879,032千円、減価償却費147,458千円等の収入要因に対し、売上債権の増加361,540千円、たな卸資産の増加75,012千円、仕入債務の減少52,251千円、前渡金の増加46,899千円、法人税等の支払額156,985千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は159,716千円(前年同四半期は371,461千円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の取得98,793千円、無形固定資産の取得83,577千円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は509,459千円(前年同四半期は147,074千円の支出)でありました。これは主に、短期借入金の返済300,000千円、自己株式の取得による支払い70,145千円、配当金の支払い103,530千円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、79,663千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd(第2四半期決算日9月30日)は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc.と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,400	16,100,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,100,400	16,100,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	4,800	16,100,400	196	536,155	196	456,155

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A O I 株式会社	神奈川県小田原市栄町二丁目12 - 15 鋤持ビル201	5,312,000	33.47
樋口 敦士	神奈川県小田原市	3,604,500	22.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	590,800	3.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	507,163	3.19
北村 和順	神奈川県小田原市	472,000	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	416,100	2.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-ACC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	330,463	2.08
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	316,400	1.99
Hamee 従業員持株会	神奈川県小田原市栄町二丁目12 - 10	189,600	1.19
Monex Boom Securities (H.K.) Limited - Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong (東京都港区赤坂一丁目12 - 32)	160,000	1.00
計		11,899,026	74.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,870,900	158,709	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	16,100,400		
総株主の議決権		158,709	

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	227,500		227,500	1.41
計		227,500		227,500	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,313	1,257,264
受取手形及び売掛金	1,283,232	1,615,299
商品	1,032,246	1,069,872
貯蔵品	191	203
その他	419,149	557,074
貸倒引当金	21,460	19,641
流動資産合計	4,373,671	4,480,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,036	199,837
減価償却累計額	31,854	37,202
建物及び構築物(純額)	164,182	162,634
工具、器具及び備品	335,619	392,677
減価償却累計額	225,210	249,202
工具、器具及び備品(純額)	110,409	143,475
建設仮勘定	2,058	-
有形固定資産合計	276,651	306,109
無形固定資産		
のれん	358,755	306,628
ソフトウェア	246,232	239,572
商標権	16,372	26,790
技術資産	7,758	6,049
顧客関連資産	86,936	72,274
その他	28	28
無形固定資産合計	716,085	651,344
投資その他の資産		
投資有価証券	177	10,177
関係会社株式	30,119	39,614
保険積立金	36,114	-
繰延税金資産	219,847	260,641
その他	108,130	153,676
投資その他の資産合計	394,390	464,110
固定資産合計	1,387,127	1,421,564
資産合計	5,760,799	5,901,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,738	142,720
短期借入金	1 300,000	1 -
1年内返済予定の長期借入金	60,506	48,036
未払金	334,664	421,618
未払費用	172,300	155,643
未払法人税等	187,296	349,444
賞与引当金	77,265	73,737
返品調整引当金	6,807	5,234
ポイント引当金	841	1,186
その他	34,415	18,392
流動負債合計	1,381,834	1,216,013
固定負債		
長期借入金	139,925	115,907
退職給付に係る負債	7,042	19,817
その他	43,427	39,877
固定負債合計	190,394	175,601
負債合計	1,572,229	1,391,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,803	536,155
資本剰余金	455,803	456,155
利益剰余金	3,202,658	3,700,166
自己株式	126,046	178,183
株主資本合計	4,068,219	4,514,294
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,544	142,650
その他の包括利益累計額合計	20,544	142,650
新株予約権	140,896	138,380
純資産合計	4,188,570	4,510,024
負債純資産合計	5,760,799	5,901,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
売上高	4,639,129	5,413,485
売上原価	2,316,005	2,461,272
売上総利益	2,323,123	2,952,213
返品調整引当金戻入額	3,615	6,807
返品調整引当金繰入額	3,121	5,234
差引売上総利益	2,323,617	2,953,786
販売費及び一般管理費	1,856,559	2,110,841
営業利益	467,057	842,945
営業外収益		
受取利息	416	428
保険返戻金	-	19,351
持分法による投資利益	-	9,585
為替差益	11,959	8,976
その他	3,843	3,976
営業外収益合計	16,218	42,319
営業外費用		
支払利息	723	883
支払保証料	3,806	3,191
持分法による投資損失	5,974	-
その他	2,856	3,400
営業外費用合計	13,361	7,475
経常利益	469,915	877,788
特別利益		
新株予約権戻入益	1,258	2,516
特別利益合計	1,258	2,516
特別損失		
固定資産除却損	-	1,272
特別損失合計	-	1,272
税金等調整前四半期純利益	471,173	879,032
法人税、住民税及び事業税	136,291	322,392
法人税等調整額	2,825	46,008
法人税等合計	133,466	276,384
四半期純利益	337,706	602,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,706	602,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
四半期純利益	337,706	602,648
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,497	122,105
その他の包括利益合計	20,497	122,105
四半期包括利益	358,204	480,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,204	480,542
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,173	879,032
減価償却費	121,805	147,458
のれん償却額	34,080	43,823
有形固定資産除却損	430	1,272
株式報酬費用	16,039	-
保険返戻金	-	19,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	415
ポイント引当金の増減額(は減少)	107	345
賞与引当金の増減額(は減少)	10,829	3,528
返品調整引当金の増減額(は減少)	494	1,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	249	13,787
受取利息及び受取配当金	416	428
支払利息	723	883
持分法による投資損益(は益)	5,974	9,585
為替差損益(は益)	322	239
売上債権の増減額(は増加)	26,786	361,540
たな卸資産の増減額(は増加)	119,990	75,012
仕入債務の増減額(は減少)	67,728	52,251
前渡金の増減額(は増加)	62,860	46,899
預け金の増減額(は増加)	7,463	37,879
未払金の増減額(は減少)	28,756	63,643
未払費用の増減額(は減少)	5,195	14,597
その他	80,215	123,487
小計	361,022	479,215
利息及び配当金の受取額	294	310
利息の支払額	681	705
法人税等の支払額	257,182	156,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,453	321,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	216,074	-
事業譲受の条件付取得対価の支払額	-	1,916
有形固定資産の取得による支出	56,377	98,793
無形固定資産の取得による支出	81,349	83,577
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
保険積立金の積立による支出	815	-
保険積立金の解約による収入	-	56,850
その他	16,843	22,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,461	159,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	60,778	36,488
株式の発行による収入	2,300	704
自己株式の取得による支出	303	70,145
配当金の支払額	88,293	103,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,074	509,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	55,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	416,083	403,048
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,117	1,660,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,033	1,257,264

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	750,000千円	1,050,000千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
ROOT(株)	20,000千円	20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
給与手当	432,917千円	503,264千円
物流アウトソーシング費	244,735	266,265
支払手数料	298,341	363,366
賞与引当金繰入額	53,294	60,369
退職給付費用	14,156	13,164
貸倒引当金繰入額	89	508

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	1,279,033千円	1,257,264千円
現金及び現金同等物	1,279,033	1,257,264

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	88,293	5.50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,793,951	836,797	4,630,749	8,379	4,639,129	-	4,639,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,793,951	836,797	4,630,749	8,379	4,639,129	-	4,639,129
セグメント利益又は損失() (注)4	716,127	246,912	963,040	84,508	878,531	411,473	467,057

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 411,473千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注)4 第21期第3四半期連結累計期間の「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,443,230	891,527	5,334,757	78,727	5,413,485	-	5,413,485
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,235	6,235	-	6,235	6,235	-
計	4,443,230	897,762	5,340,993	78,727	5,419,721	6,235	5,413,485
セグメント利益又は損失()	1,068,294	269,412	1,337,706	81,929	1,255,776	412,831	842,945

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 412,831千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21.04円	38.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,706	602,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	337,706	602,648
普通株式の期中平均株式数(株)	16,053,449	15,852,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.75円	37.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	224,138	121,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd(第2四半期決算日9月30日)は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc.と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 JEI DESIGN WORKS Inc.
事業の内容 製品製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グローバルに展開できるプロダクトの創出と当社グループにおける商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdが現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,278,839千ウォン(概算384,000千円)
取得原価		4,278,839千ウォン(概算384,000千円)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロー징後15か月間、業績等の達成水準に応じて支払うこととなっております。

(2) 今後の会計処理方針

追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして、取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月11日

H a m e e株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年8月1日から2019年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年5月1日から2019年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。